

財政状況からみた 合併効果と影響

Vol.3
将来の財政見通しと
健全化判断比率等

今月号は、「財政状況からみた合併効果と影響」と題した最終号として、将来の財政見通しと、昨年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」という）により決められた指標（健全化判断比率等）について考えてみたいと思います

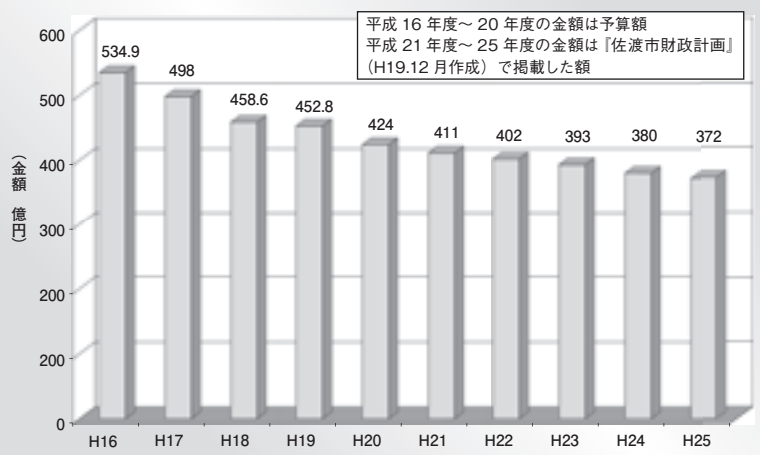
市では、昨年、中期的な収支見通しを推計して、平成25年度までの財政計画（一般会計ベース）を作成しました。

8月号でお示ししたとおり、合併後の市の一般会計予算規模は年々減少しています。行財政改革がさらに加速することで、この減少傾向は、今後も続くものと予想されます。

平成25年度の予算規模は372億円と推計しています。平成20年度から52億円減少すると見込んでいます。類似団体（※）の財政規模を検証しながら、市の目標を定め、国の歳出改革に歩調を合わせた予測となっています。（図1）

合併特例債などの借入を試算して、市債残高は平成25年度末では約498億円と推計しており。平成20

図1 予算推移（一般会計ベース）



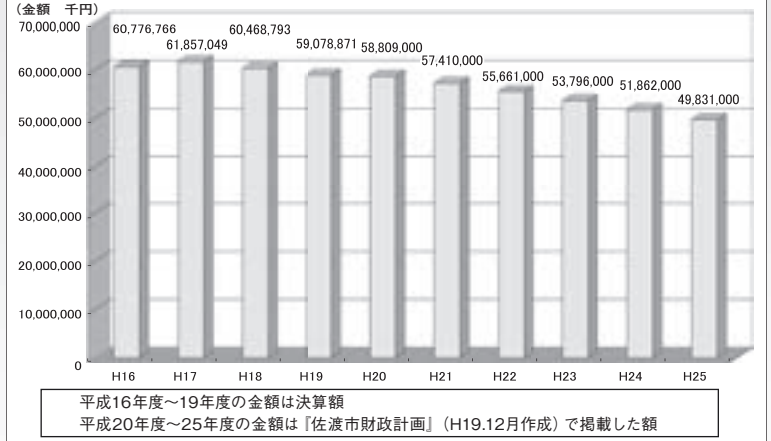
年度から約90億円の負担軽減を目指しています。公共施設などの建設事業の選択が重要となってきます。（図2）

市の貯金でもある基金は、平成25年度末現在高を約88億円と推計しています。平成19年度末現在高が約116億円ですので、約28億円の減少となります。基金の取崩しを最小限にとどめ、将来のために貯蓄も必要となってきます。

※類似団体：市町村を「人口」と「産業構造」により分類したもので、類似する他市との比較により、財政状況の特徴を把握することができます。

平成25年度までは、9月号でお示した合併による財政的優遇措置がありますが、平成26年度以降は、地方交付税も段階的に縮小されます。税収も伸

図2 市債残高推移（一般会計ベース）



び悩む中、地方交付税に依存している佐渡市としては、それまでに財政基盤を安定させる必要があります。

市民の皆さまの十分なご理解とご協力のもと、今後さらに厳しくなる財政状況を、力を合わせて乗り越えていきたいと思えます。

また、夕張問題を教訓に「財政健全化法」が制定され、地方公共団体は、毎年度の決算に基づき、指標を算定し、監査委員の審査に付したうえで、その意見を付けて議会に報告、かつ公表することになりました。

この指標が一定の基準を超えた場合